

コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共に作り出すこと

コモンズ

Commons

2022.10.15 第166号

発行所/コモンズ
 編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
 コモンズ政策研究機構内
 電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
 編集/革命21
 The Communist Association for Revolution Movement 21
 郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)
 郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)
 ウェブサイト:http://www.com21.jp
 Eメール:rev@com21.jp

10・1労働者協同組合法、日本初の法令として施行される！

「国葬」強行に 全国各地で抗議拡がり

岸田政権の狙いは破綻した

「安倍国葬」失敗！政権の支持率3割切る

岸田退陣どころか自民党政権を終わりにするしかない！！

9月27日、安倍元首相の「国葬」開始と同時に、国会正面前に集まった1万5000人の人々が「国葬やめろ！」と声をあげ、抗議の大集会を行った。この日、沖縄から北海道まで全国の250ヶ所以上の地域で、のべ3万人を超える人々が国葬反対の声をあげ行動した。

民意を敵に回し安倍元首相の「国葬」を強行した岸田政権。そのもくろみは見事に外れ失敗した。支持率も急落した。この焦りから、長男の政務担当秘書官抜擢や「マイナンバーカード」一体の健康保険「険証」方針など、次々と「なんでこの時期に」と周囲も驚くような決断を下し、それがまた妻目に出て政権危機への悪循環の歯車が止まらない。

世界ではロシア・プーチン政権による東部4州「併合」強行によってウクライナ戦争は泥沼化し、東アジアではこのウクライナ危機を利用して米バイデン政権が「台湾有事」をあり「中国包囲網・挑発」を強め、この地域の軍事的緊張を高めている。行き詰まった岸田首相は、追い詰められれば追い詰められるほど、アメリカや財界の支持を取り付けるべく対米隷従の「安倍政治」の残した重要課題「社会保障を切り捨て、大軍拡・改憲にのめりこんでいる。岸田政権の終わりが始まった。

料価格高騰・電力ひっ迫を理由に、「原則40年、最長60年ルール」を投げ捨てた「既存原発の運転期間延長」や原発の新増設にまで踏み込むという原発政策にも現れている。

他方で、岸田政権は、人々の命と暮らしを破壊する予算削減を非情にも断行しながら、戦争準備のための大軍拡の軍事費を青天井で増やしてきている。

「12式地对艦誘導弾(中国本土まで狙うことのできるミサイル)の量産化など、敵基地攻撃能力」保有につながるものが含まれている。

「安法法制」集団的自衛権の行使の強行によってなし崩しに進んできたことだが、これを3文書の正式改定とする覚悟である。



国会正面前集会では、「国葬」に欠席した野党議員が次々発言。田中憲子(元)は「国葬は、大日本帝国憲法の遺産だ。(この強行は)国会の尊厳、国民の無視、民主主義の破壊。不断の努力を怠った岸田政権への道。それは始まっているかもしれない。闘っていかねばならない」と発言した。

一方、武道館の「国葬」会場では、岸田首相、菅前首相が追悼の辞を述べ、「憲法改正への大きな橋をかけた」などと「戦争国家」への数々の安倍元首相の「大罪」を礼賛し、「安倍路線」の継承を誓った。

安倍元首相に象徴された日本の多くの議員が統一教会問題を抱え、口にするにはできない。ならば岸田には退陣願、統一教会に汚染された自民党政権を終わりにする時だ。

この年末の3文書「見直し」を経て、来年の通常国会において、3分の2以上の改憲議席獲得の条件を活かし、改憲発議への動きを加速させる。これが7月参院選の勝利直後に岸田政権が描いていたシナリオである。求心力を失った岸田政権は、野党内の基礎も弱体化し政策推進力を失う。民心は離れ、政権維持の崖っぷちに立たされている岸田政権に、安倍前政権が遺した9条文改憲への発議に至るこのシナリオをやり切ることはできるかどうか。

それは、この間の国葬反対と統一教会と自民党との癒着追及の激しい闘いの流れ、物価高騰や医療・介護負担増・大軍拡など命と暮らしを破壊する政治への怒りを求めたデモ、スペイン2大労働組の「賃金の正義」掲げた大行動、イギリスの鉄道労働者のスト、全米各地の中絶の

に着手し自衛隊員による「叩き」が発射され、黙祷時には戦前の軍歌「國の鎮め」が演奏されるなど、戦前の天皇専制国家の軍国主義の復活を思わせる演出にある。ここには戦前の「国葬令」の精神を引き継ぎ、9条改憲・戦争国家への体制固めと「国民総動員」の狙いが透けて見える。

しかし岸田政権の狙いは、みれば別に、各国や国際機関の代表団が参列したがG7首脳は出席せず、立憲民主、れいわ、共産、社民、沖縄の風など野党、沖縄、宮崎、佐賀、静岡、長野など5県知事も欠席し、海外メディアも米紙が「国葬」に反対し抗議する市民の行動を報じ、カナダ公共放送が安倍氏と統一教会との関連や岸田政権の支持率低下を報じるなど、期せずして

現在、エネルギー価格の高騰やアベノミックスの放り、さらには介護の大増額、給付削減など「史上最大悪」といわれる制度改悪の検討が始まった。これら政策は「より踏み込んだ見直し」をこの財界・大企業からの要請に答えるもので、いずれもそれら費用を抑制し、国や大企業の負担を軽くする狙いである。

「大企業・資本の声を聞く」岸田政権の姿勢は、燃

りつと結びつけ更なる闘いの発展で、危機にある岸田を追い詰め退陣・打倒へと発展させていくかどうか。今後の大衆闘争の発展にかかっている。

今、イランではヒジャブ着用を強制する支配体制に抗議の闘いが全土で燃え上がり、東南アジアではASEAN労働組合評議会が「社会正義と人間的な仕事を実現するための連帯強化」を共同決議し闘い、アルゼンチンの主要労働組による数十万の「尊厳ある賃金を求めたデモ」。

これら国際的闘いに呼応しよう！沖縄の闘いと連帯し、労働運動が何よりもその連帯と団結力・闘争力を取り戻し闘いの先頭に立ち、大衆闘争の発展で危機にある岸田政権を追い詰め打倒し、大軍拡・改憲・戦争国家への野望を打ち砕こう！

「国葬」で際立った特徴は、自衛隊員千数百人が参加し、遺骨を載せた車は国会議事堂ではなく防衛省に立ち寄り、遺骨が国葬会場

「岸田おろし」は自民党

「台湾有事」への参戦と軍事増強を要求した米バイデン政権に対し、軍事費の相当の増額を約束した岸田政権は、安倍元首相がルールを敷いた連帯の「敵基地攻撃能力」導入を基軸とした大軍拡で、軍事費をNATO並みのGDP比2%を目標に、2027年度には、現在の27兆円規模から1.6倍の43兆円規模をめざしている。

この内容には、現在の1000キロ程度の射程を10000キロ程度まで伸ばす「12式地对艦誘導弾(中国本土まで狙うことのできるミサイル)の量産化など、敵基地攻撃能力」保有につながるものが含まれている。

「安法法制」集団的自衛権の行使の強行によってなし崩しに進んできたことだが、これを3文書の正式改定とする覚悟である。



倍「国葬」やめろ市

関連2面

企業主導型資本主義から 社会的連帯経済へ

齊藤日出治(大阪労働学校・アソシエイト学長)



労働者協同組合法の新たな実践で産業・社会を変えよう！

10月1日、日本初の労働者協同組合法、施行す！

社論

「モンズ編集部」2022年10月1日、日本で初の労働者協同組合法が政令により、施行された。これまで、農協や生協や漁協、また事業協同組合などの協同組合はよく知られており歴史も古い。日本では労働者の労働者による協同組合は法的にこれまで存在しなかった。

労働者協同組合(ワーカーズ・コオペラティブ)運動やワーカーズ・コレクティブ運動に携わってこられた人々が、40余年の長い間、「協同労働」の法律制定のため奮闘されてこられた結果の賜物である。労働者協同組合法、この法律の基本原則・運営原則の特徴を一言で言えば「労働者一人ひとりが自ら出資して組合員となり、話し合っ意見を取り決めることで運営に参加し、自ら事業に従事する」ことにある。

また、企業組合やNPO法人と違い認可証が不要で、NPO法人のように活動分野の規定もなく、3人以上で設立できる。NPO法人は10人以上、出資不可)また法律では出資額に関係なく「一票」の権利が認められている。

この法律には、2020年12月4日、参議院で可決するため、「雇用労働」を前提とする現存のシステム破壊を恐れた自民など保守派との妥協の結果労働者保護の諸権利などが保障されていない。

つまり肝心の「雇う・雇われる」関係を越えた労働者自治の面で限界があり、施行された法律の改正が今後の課題となる。しかしその限界を突破してなお重要なことは、労働者協同組合が持つ本来の意義である。

労働者協同組合は「資本が労働を雇う」現存の諸制度の下での関係をその生産手段の所有権や管理権を労働者に移行する可能性も含めて「労働が資本を雇う」関係に逆転を促した。

この法律に命を吹き込み、その限界をのりこえ労働者協同組合の本来の理念を開花させることができるかどうかは、今後の闘いにかかっている。

日本の企業主導型資本主義

この問いに答えるためには、危機をもちあわしているこの国の資本主義の特異なありかたに着目する必要がある。それは企業主導型資本主義と呼ぶべきものである。

かつての二世紀社会主義が社会のあらゆる領域を究極の国家的機関に回収してきたように、戦後日本の資本主義は、社会のあらゆる領域を企業へと回収してきた。

この国では、社会のあらゆる領域において企業の「ヘゲモニー」が行使されている。この「ヘゲモニー」は、メンバースhip型雇用(就職ではなく就業)という雇用のありかた、OJTによる労働者の技能形成、企業別労働組合、正規雇用者に対する手厚い企業内福利厚生、年功賃金といった賃金労働にかかわる諸制度にまで及ぶ。

学校教育・社会福祉・家族モデル・男女の性別役割分担・都市の仕組み・地域社会のありかた・消費文化から女性の妊娠・出産などの生殖過程、さらには少子化といった人口の趨勢にいたるまで、この国では企業の「ヘゲモニー」が貫徹されている。

社会は企業に包摂されておき、企業を越えることができない。

企業を横断して企業を制御する社会が不在なのである。労働組合までもが企業単位で組織され、企業間取引関係の競争に動員される。

まるで戦時体制下にあるかのようにして、社会のあらゆる領域が企業の利益に向けて総動員される。

そのために、企業内部の社員の間には平等が実現されても、企業内外の排他的な関係が支配し、大企業と中小企業・男性と女性・正規と非正規の格差が広がり、企業に帰属することから排除されたひとりの分断が進む。

同一労働同一賃金という資本主義の原則さえこの国では実現されないまま放置されている。

社会的連帯経済の理念

このような企業に回収されてきた社会を企業から自立させ、社会のなかに企業を埋め込む経済のあり方を、社会的連帯経済の理念は提示する。

企業を越えて企業横断的な社会の規範を創造すること、正規も非正規も、性別も、企業規模の大小も、国籍も、区別なしに同一労働・同一賃金の原則をうちたてること、失業しても社会が再雇用を保障すること、学校教育が生徒や学生を企業に送り込む機関ではなく、企業から自立して生徒や学生がががががの連帯や共感を醸成し、現場になるようにする。企業がモデル化する。

企業競争の自由、私利私欲を追求する自由が謳歌されても、表現の自由・結社の自由・多様性の尊重はいつの間にか軽視され、社会的平等の感覚が極端に衰弱する。企業を横断する連帯の感覚がマヒする。

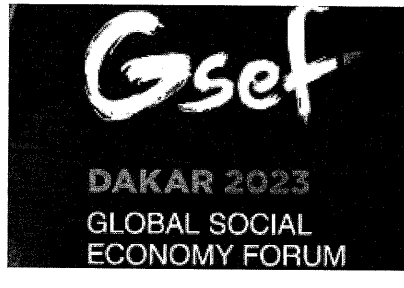
企業競争の自由、私利私欲を追求する自由が謳歌されても、表現の自由・結社の自由・多様性の尊重はいつの間にか軽視され、社会的平等の感覚が極端に衰弱する。企業を横断する連帯の感覚がマヒする。

企業競争の自由、私利私欲を追求する自由が謳歌されても、表現の自由・結社の自由・多様性の尊重はいつの間にか軽視され、社会的平等の感覚が極端に衰弱する。企業を横断する連帯の感覚がマヒする。

社会的連帯経済の国際大会 GSEF2023は初のアフリカ開催に

---労働者協同組合法施行後の日本の実践が世界とつながることを期待して

社会的連帯経済を推進する会事務局



※本記事は、日本における労働者協同組合法の施行とその実践の国際的な意義を再確認するために、7月号に掲載したものを一部加筆修正し、再掲したものです。

GSEF (Global Social Economy Forum) は、世界中の協同組合、NGOなどの市民団体、地域自治体によって構成され、協働と共生にもとづく社会・経済の創造に社会協法の施行とその実践の国際的な意義を再確認するために、7月号に掲載したものを一部加筆修正し、再掲したものです。

2013年に韓国のソウル市を中心に発足し、その後、モンテリオール、ビルバオ、メキシコシティと様々な地域が持ち回り大会を開催し、運動を発展させてきました。現在はフランスのボルドーに本部拠点を移し、2023年5月にはセネガルの首都ダカールにて初のアフリカ大会の開催が決定されています。

大会テーマの中には「若者と女性のためのディセントワーク」「地域、食料自給のための協働的持続可能なグリーン経済」「連帯と持続可能なデジタル経済」などがキーワードとしてあがっています。

2013年に韓国のソウル市を中心に発足し、その後、モンテリオール、ビルバオ、メキシコシティと様々な地域が持ち回り大会を開催し、運動を発展させてきました。現在はフランスのボルドーに本部拠点を移し、2023年5月にはセネガルの首都ダカールにて初のアフリカ大会の開催が決定されています。

大会テーマの中には「若者と女性のためのディセントワーク」「地域、食料自給のための協働的持続可能なグリーン経済」「連帯と持続可能なデジタル経済」などがキーワードとしてあがっています。

労働者協同組合法の施行

協同組合運動が企業横断的な社会規範を創造するようになるためには、消費者や農民といった特定の利害集団ではなく、労働者が主体となる協同組合を組織しなければならぬ。

この10月1日より、労働者協同組合法が施行され、労働者が主体となる協同組合が戦後初めて合法化された。この労働者協同組合法を労働者の社会的権利として実質的に加盟し大会に参加して来年のダカール大会には現地とオンライン双方での参加を目指し、日本からの団体が分科会報告のエントリーを申し込み、見事すべての団体が採択されました。

労働者協同組合はまさに社会的連帯経済の実践例です。日本における労働者協同組合の実践は、より公正で民主的な協働の場を組織できるという、大きな支援体制を作ることが私たちにとても課題となると思います。

また、その実践が今日の世界を覆うデジタル経済と接続し、持続可能なグリーン経済の実現へと向かうとき、日本における労働者協同組合の理念と実践はより広く世界に開かれていくはずです。

- 【解説】◆労働者協同組合の要件 労働者協同組合法では、労働者協同組合の「基本原理その他の基準及び運営の原則」として、下記の要件を定めている。
1. 組合員が任意に加入し、または脱退できること/組合員はいつでも自由に組合に加入、脱退が可能です。加入の際には、組合が定める出資をすれば組合に加入できます。現在協同労働を実践している団体では、出資金は10数千円から10万円以上など様々です。
 2. 組合員との間で労働契約を締結すること/組合と組合員の間で労働契約を結ぶと、一般の企業と同じく労働者の権利を得ることができます。
 3. 組合員の議決権および選挙権は、出資口数にかかわらず平等であること/組合員は、出資口数にかかわらず、一人一票で経営に参加します。
 4. 組合との間で労働契約を締結する組合員が総組合員の議決権の過半数を保有すること/たとえば組合員数が10名の組合の場合、最低でも労働契約を締結する組合員は6名以上必要です。
 5. 剰余金の配当は、組合員が組合の事業に従事した程度に応じて行うこと/剰余金は、組合員それぞれの出資金額によらず、どれくらい事業に従事したかをもとに配当することを定めています。
- ※厚生労働省HPほか、関連資料より構成

台湾有事・日米共同作戦の正体 畏良・メディアはどう闘うか

石井暁・共同通信専任編集委員の講演より

南西諸島が最前線!

■米中対立で最大の火種と目される「台湾有事」で、再び沖縄周辺諸島を戦場にさせないための活動を続けてきた「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」(石原昌家、具志堅隆松、ダグラス・ラミス、宮城晴美、山城博治・共同代表)は9月25日、沖縄県宜野湾市で「台湾有事・日米共同作戦の正体」メディアはどう闘うか」と題してシンポジウムをおこなった。世界から後退を続ける米軍。その軍事層が己の存続をかけた日台韓全てを戦時体制に巻き込むとする沖縄・南西諸島全体の武装化計画にどう抗していくか? 極めて重い課題が会場で議論された。

当日は南西諸島の米軍拠点化を昨年告発スクープした共同通信専任編集委員の石井暁氏の「台湾有事と日米共同作戦―南西諸島を再び戦場の犠牲とするのか?」との基調講演がおこなわれた。

同氏は、その中で米軍軍事主導で沖縄・南西諸島を導火線にして日本全体を戦禍に引きずり込む恐れを戦時シナリオが着々進行していると強い警鐘を発し、これら危機状況を早急に全民的に広げるべき時と訴えた。また参加した伊波洋一参議院議員からも関連発言があり、その白熱した内容を今号・次号で緊急連載する。

「日米共同作戦計画の正体」



▲石垣島に建設中の陸上自衛隊ミサイル部隊基地

住民無視して基地作るな

陸自基地予定地周辺の畑に立つ基地建設反対の立て看板



「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」

石井暁氏

石井暁氏(共同通信専任編集委員) 基調講演概要

私は1994年に防衛庁担当になってから30年くらい防衛庁・防衛省を担当してきた記者で、皆さんと同じように反戦平和を胸に取材し、記事を書いている。だから、私がこういう場で講演する場には必ず自衛隊の情報保全隊や警察の公安の方がいらっしやる。

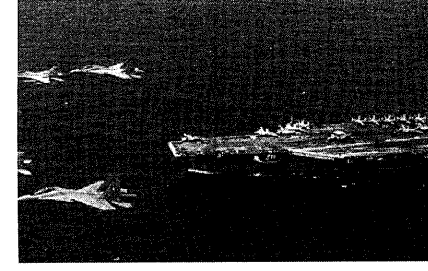
父は屋久島出身で、容貌は瀬長亀次郎そっくりで、彼を最も尊敬していた。父は大学で東京に出て、学生運動・労働運動を経て、1961年のちょうど8月15日、敗戦記念日に生まれた私を日本の暁との作ると言う話を聞いた。

■主催者挨拶 具志堅隆松氏(遺骨収集ボランティア代表)

これまで40年間沖縄戦戦没者の遺骨を収集し家族のもとに返す活動をしてきた。遺骨を家族のもとに返すことは国家の犠牲者であるにもかかわらず国はやらぬ。再び沖縄戦が起きようとしているが、必要なのは戦争前提のシエラター作りや避難計画ではなく戦争にさせないことだ。

山城博治氏(沖縄平和運動センター元議長)

私たちの願いは沖縄を再び戦場にするなどという声を上げる。その主旨で私たちは会を立ち上げた。議会の皆さんと連携しながら声を広めていくことに努めていきたい。会場の伊波議員、赤嶺議員、各市町村代表の方々ご参加ありがとうございます。どうぞ一緒に声をあげて行きましょう。



この見出しでは、①南西諸島、米軍の臨時拠点に...という、それが実行されてしまおうと住民が巻き添えになる危機があると...

米軍、南西40の島々に展開

台湾有事をめぐる日米共同作戦計画の原案は、特定秘密保護法による特定秘密だ。私がこの原稿を書いたこと自体、政府にとっては大変面白い。記事が出た直後に首相官邸内に国家安全保障局(NSA)幹部会議が開かれ、その席上でこの石井の原稿には特定秘密が含まれているという...

自衛隊を恫喝する米軍司令官

こういつた流れの中で米軍は、台湾有事は近いと見て焦りを強めている。2021年3月、米インド太平洋軍の新・旧司令官が2人揃って、「中国の台湾への武力侵攻は6年以内」「われわれが考えているよりも迫っている」と明言した。

安保法制と密接に連動

ここで2015年に成立した安全保障関連法(安保法制)について触れる。なぜかといえば、安倍政権が作ったこの安保法制ができたからこそ台湾有事をめぐる日米共同作戦計画の策定が可能になったからだ。

昨年未、私は台湾有事が近くなった段階で米軍が南西諸島に展開し、臨時の攻撃用拠点を... 計画について記事を書き、それが昨年12月24日付「琉球新報」に「沖縄タイムス」一面に掲載された。

この見出しでは、①南西諸島、米軍の臨時拠点に...という、それが実行されてしまおうと住民が巻き添えになる危機があると...

この後、2021年11月新しい米インド太平洋軍のアキリーノ司令官が来日し、自衛隊の山崎幸二統合幕僚長の案内で与那国島などを視察した。

この後、2021年11月新しい米インド太平洋軍のアキリーノ司令官が来日し、自衛隊の山崎幸二統合幕僚長の案内で与那国島などを視察した。

この後、2021年11月新しい米インド太平洋軍のアキリーノ司令官が来日し、自衛隊の山崎幸二統合幕僚長の案内で与那国島などを視察した。

この後、2021年11月新しい米インド太平洋軍のアキリーノ司令官が来日し、自衛隊の山崎幸二統合幕僚長の案内で与那国島などを視察した。

インターネットと戦争

小倉利丸サイトより 自民党公表の「新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた提言」批判を中心に 連載〈第4回〉



小倉利丸プロフィール(おぐらとしかる 1951年) 現代資本主義論、情報資本主義論を専門とする経済学者。富山大学名誉教授。資本主義のグローバル化と反グローバリズムの監視社会に対する批判的な視点から民衆の安全保障について研究を進めている。最近の著書に「グローバル化と監視警察国家への抵抗 戦時電子政府の検証と批判」(2005年) 樹花舎「多様な主体主義・民主主義の残照 9.11以降のナショナルリズム」(2005年) インパクト出版会「抵抗の主体とその思想」(2010年) インパクト出版会などがある。

※本稿は、小倉利丸さん運営のサイトより転載紹介しています。(コモンズ編集部)

Table of Contents

- はじめに
- 政府の「次期サイバーセキュリティ戦略」
- 自民党「新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた提言」について
- サイバー領域で先行する軍事連携
- 武力行使、武力による威嚇
- 「グレーゾーン」と「ハイブリッド」への関心の高まり
- 憲法9条が想定している「戦争」の枠を越えている
- 何をすべきなのか

⑤ 武力行使、武力による威嚇

一般に、武力行使や威嚇の定義は難しい。これらを非常に幅広く解釈して、たとえば、誰も死傷者がおらず、重大な事態にならないが、「敵」とみなされる人物が銃を発砲したような場合、こうした軽微な事象であっても、これを武力行使や威嚇とみなすとすると、こうした事態に対してであつても、ある種の自衛権の行使が可能だとして、過剰な自衛権行使「つまり」反撃」あるいは「敵基地攻撃」につながるかもしれない。

他方で、よほどの規模の被害が生じない限り、武力行使や威嚇とはみなさないとする、自衛権の行使は抑制されるかもしれない。が、逆にかかりの程度の暴力の行使を行なった場合であつても武力行使ではない、威嚇ではないと開き直ることもできる。

⑥ 「グレーゾーン」と「ハイブリッド」への関心の高まり

先頃、陸上自衛隊が作成した資料のなかで、自衛隊の取り組みとして「反撃」モロ報道が「武力攻撃に至らない手段で自らの主張を相手に強要する」グレーゾーン」事態に当たる「もの」として例示されて問題化した。*

「最終的には国民の不安や抗議行動に発展」が含まれていたことを想起する必要があるので。

このことを念頭に、以下ではサイバー領域に限定して「グレーゾーン」を取り上げ、リアル空間における武力行使や侵略行為との類推が容易な分野だけがサイバー攻撃やサイバー戦争の分野なのではない、その外部にあるサイバー空間のかなり部分、具体的には日本政府によって定義されている「重要インフラ」の全てが最低限でも視野に入る。への直接的な被害が生じていないようなケースを、一般に「グレーゾーン」と呼ぶ。

また上述のロックド・シールズ2022の演習のように、国内の民衆によるデモも含むようなばあいは、軍事と非軍事、サイバーとリアルが交差する領域となり、軍隊が警察化し、警察が軍隊化する危険性が大きい領域になる。これは一般に「ハイブリッド」戦として軍事的な対応をすることを正当化しようとする傾向が顕著だ。グレーゾーンやハイブリッド「戦」といった領域をいかにして戦争の対象として自衛隊の守備範囲に押し込め、現在の大きな課題になっている。

軍事・非軍事：境界の未来戦

このような手法に対しては、軍事面にとまらないうる複雑な対応を求められる上で、グレーゾーンの事態に備え、警察機関と自衛隊との間でシームレスな対応とあるように、警察が関与するといったことは、国内の問題が念頭にあり、国家安全保障の軍事的な側面が非軍事的な側面との境界が限りなくあいまいになっている。そして限りなく非軍事的な領域が軍事的な機能も担うようになっている。

やや古い文献では、ネット上の情報「窃取」、サイバーの妨害行為、対象のシステムのデータやシステムそのものの破壊などが「グレーゾーン」に該当する、という説明もあるが、たぶんこれらはむしろサイバー攻撃そのものに格上げされているのではない。

そして「偽情報」のような事態がグレーゾーンにカウントされるようになってきた。つまり、ますます多くの事象が「攻撃」とみなされ、「反撃を正当化」し、これまでは軍事安全保障の問題とはみなされていなかった事象が安全保障関連として位置づけられる。その結果として、私たちのコミュニケーション環境や言論表現領域がますます国家の安全保障による防衛対象として監視・統制強化されるようになってきた。

ここで注目すべきなのは「偽情報」への強い関心だ。この関心は、政府や自民党が、自らの権力の宣伝手法における「偽情報」の効果にも関心をもっている、ということの裏返しでもある。

何が偽なのかはワケライナ戦争をみても非常に複雑だ。一般論として言える

ることは、政府の政策や社会の多数派に対する批判的な主張や事実は「偽情報」とみなされる可能性が高いということだ。

同時に、戦争状態では情報統制が厳しくなることが一般的だ。これが「グレーゾーン」や「ハイブリッド」戦」といった新しい戦争概念の下では、従来の戦争状態の枠を越えて、現在の日本の状況もまた戦争に準ずる状況とみなされて、将来の戦争を予定して、監視・規制が強化されることになる。

自民党の提言は、政府によるネットの言論への監視と介入だけでなく、「投票行動への影響工作」にも言及している点は重要な。

というのも、選挙などの民主主義の重要なプロセスの際に、政権がネット政府批判や野党候補支持の運動を様々な口実を用いて規制したり、ネットへのアクセスそのものをシャットダウンすることが、海外では珍しくないからだ。*

自民党の「提言」では以下のような文脈で用いられている。グレーゾーンの事態に備え、警察機関と自衛隊との間でシームレスな対応ができるよう、より実践的な共同訓練の実施等の取組により、平素からの連携体制を一層強化することも、とりわけ原子力発電所においては、自衛隊による対処が可能となるように、警備出動を含め法的な検討を行う。

(略)いわゆる「ハイブリッド」戦は、軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にし、様々な手段を複合的に用いて領土拡大・対象国の内政のかく乱等の政策目的を追求する手法である。

国籍不明部隊を用いた秘密裏の作戦、サイバー攻撃による情報窃取や通信・重要インフラの妨害、さらには、インターネットやメディアを通じた偽情報の流通などによる世論や投票行動への影響工作を複合的に用いた手法と考えられる。

このように、政府の政策や社会の多数派に対する批判的な主張や事実は「偽情報」とみなされる可能性が高いということだ。

同時に、戦争状態では情報統制が厳しくなることが一般的だ。これが「グレーゾーン」や「ハイブリッド」戦」といった新しい戦争概念の下では、従来の戦争状態の枠を越えて、現在の日本の状況もまた戦争に準ずる状況とみなされて、将来の戦争を予定して、監視・規制が強化されることになる。

自民党の提言は、政府によるネットの言論への監視と介入だけでなく、「投票行動への影響工作」にも言及している点は重要な。

というのも、選挙などの民主主義の重要なプロセスの際に、政権がネット政府批判や野党候補支持の運動を様々な口実を用いて規制したり、ネットへのアクセスそのものをシャットダウンすることが、海外では珍しくないからだ。*

自民党の「提言」では以下のような文脈で用いられている。グレーゾーンの事態に備え、警察機関と自衛隊との間でシームレスな対応ができるよう、より実践的な共同訓練の実施等の取組により、平素からの連携体制を一層強化することも、とりわけ原子力発電所においては、自衛隊による対処が可能となるように、警備出動を含め法的な検討を行う。

(略)いわゆる「ハイブリッド」戦は、軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にし、様々な手段を複合的に用いて領土拡大・対象国の内政のかく乱等の政策目的を追求する手法である。

国籍不明部隊を用いた秘密裏の作戦、サイバー攻撃による情報窃取や通信・重要インフラの妨害、さらには、インターネットやメディアを通じた偽情報の流通などによる世論や投票行動への影響工作を複合的に用いた手法と考えられる。

このように、政府の政策や社会の多数派に対する批判的な主張や事実は「偽情報」とみなされる可能性が高いということだ。

同時に、戦争状態では情報統制が厳しくなることが一般的だ。これが「グレーゾーン」や「ハイブリッド」戦」といった新しい戦争概念の下では、従来の戦争状態の枠を越えて、現在の日本の状況もまた戦争に準ずる状況とみなされて、将来の戦争を予定して、監視・規制が強化されることになる。

自民党の提言は、政府によるネットの言論への監視と介入だけでなく、「投票行動への影響工作」にも言及している点は重要な。

というのも、選挙などの民主主義の重要なプロセスの際に、政権がネット政府批判や野党候補支持の運動を様々な口実を用いて規制したり、ネットへのアクセスそのものをシャットダウンすることが、海外では珍しくないからだ。*

自民党の「提言」では以下のような文脈で用いられている。グレーゾーンの事態に備え、警察機関と自衛隊との間でシームレスな対応ができるよう、より実践的な共同訓練の実施等の取組により、平素からの連携体制を一層強化することも、とりわけ原子力発電所においては、自衛隊による対処が可能となるように、警備出動を含め法的な検討を行う。

(略)いわゆる「ハイブリッド」戦は、軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にし、様々な手段を複合的に用いて領土拡大・対象国の内政のかく乱等の政策目的を追求する手法である。

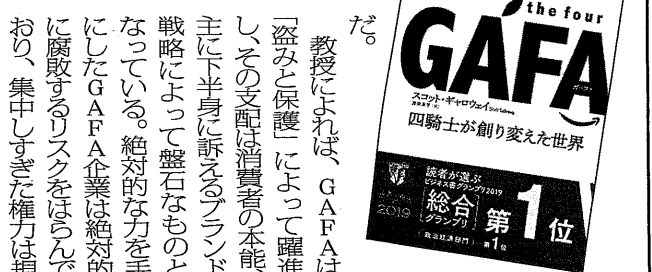
国籍不明部隊を用いた秘密裏の作戦、サイバー攻撃による情報窃取や通信・重要インフラの妨害、さらには、インターネットやメディアを通じた偽情報の流通などによる世論や投票行動への影響工作を複合的に用いた手法と考えられる。

このように、政府の政策や社会の多数派に対する批判的な主張や事実は「偽情報」とみなされる可能性が高いということだ。

同時に、戦争状態では情報統制が厳しくなることが一般的だ。これが「グレーゾーン」や「ハイブリッド」戦」といった新しい戦争概念の下では、従来の戦争状態の枠を越えて、現在の日本の状況もまた戦争に準ずる状況とみなされて、将来の戦争を予定して、監視・規制が強化されることになる。

自民党の提言は、政府によるネットの言論への監視と介入だけでなく、「投票行動への影響工作」にも言及している点は重要な。

というのも、選挙などの民主主義の重要なプロセスの際に、政権がネット政府批判や野党候補支持の運動を様々な口実を用いて規制したり、ネットへのアクセスそのものをシャットダウンすることが、海外では珍しくないからだ。*



「the four GAFA 四騎士が創り変えた世界」

米国の四大IT企業GAFA(グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップルの光と影、彼らがどのようにビジネスや社会を変えてきたかをニューヨーク大学S・ギャロウェイ教授が解説した最新本「the four GAFA 四騎士が創り変えた世界」が話題を呼んでいる。

著者のギャロウェイ教授は、彼らに痛めつけられた自らの経験も踏まえてこの四大企業の本性と怖さを教え、そのサービスを無批判に享受し続ける信者たちに警鐘を鳴らす。(四騎士とは、聖書のヨハネの黙示録に登場し、地上の四分の一を支配する強大な力を与えられて平和を齎かし、殺戮や飢饉など回災をもたらす恐ろしい存在だ。)

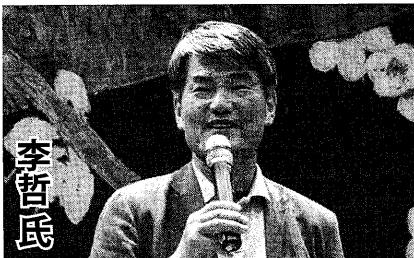
教授は、四騎士が指し示すのは「少数の支配者と多数の農奴が生きている世界」と言う。そこはごく限られた強者がゲームのルールを決め、裏を独占しながらも税から逃れ社会的責任も果たさない非民主的な世界であり、卓越した能力を持たない凡人がわずかな残の物を争う殺伐とした世界だ。

教授によれば、GAFAは「盗みと保護」によって躍進し、その支配は消費者の本能、主に下半身に訴えるブランド戦略によって盤石なものとなっている。絶対的な力を手にしたGAFA企業は絶対的に腐敗するリスクをばらばらしており、集中すぎた権力は規

Footnotes:
*11 河野、前掲、「タリシ・マニユアル 2」の有効性 考察の試み—サイバー空間における国家主権の観点から
*12 メディア各紙が取り上げた。たとえば、琉球新報社説。「陸自、反戦デモ監視、文民統制、逸脱許されない」2022/4/1
https://ryukyushimpo.jp/editorial/entry-1494580.html
*13 KeptOn update: 2021年インターネット遮断は誰がしているのか?
https://www.alt-movements.org/no_more_capitalism/hankanshi-info/knowledge-base/kepton-who-is-shutting-down-the-internet-in-2021/

『長東日誌 在日韓国人政治犯・李哲の獄中記』

2021年東方出版
〈評〉 齊藤日出治 (大阪労働学校・アソシエ学長)



わたしは李哲さんより三年のひとりで、この拘束によって、李哲さんは、婚姻していた関香淑さんとのあいだを引き裂かれ、関香淑さん自身も李哲さんと連座して懲役刑の判決を受けて収監されてしまいました。

当時の在日韓国人の青年たちは、祖国の言葉と歴史を学ぼうとして韓国に留学しました。

その韓国で当時の軍事独裁政権のもと、国家保安法という法律によって彼らは逮捕され、過酷な拷問によって自己を強要され、「北のスパイ」に仕立て上げられたうえ、死刑・無期の重罪を宣告されたのです。

李哲さんそのような青年

自由空間に変革した獄舎から 韓国民主化闘争を支える！

いかに生きたのか、その生きざまを本書は克明に伝えています。

李哲さんは獄中で民主化闘争にかかわって拘束された学生やキリスト者の政治犯と出会うだけでなく、経済的貧困や生活苦から法に抵触して拘束された多くの一般囚に出会います。

小金の通貨の偽造によって重罪判決を受けてしまったと、貧民街の強制撤去に抵抗して撤去作業員を四人も殺害した死刑囚、ひたつきの常習犯であつた老人、など

李哲さんはそのような社会の最底辺で生きる「法を犯さなくては生きていけない」(一七二頁) 民衆が法の名においてこの世から抹殺されていくことに対する深い

獄外では、民主化闘争を担うひとりのあいださき、在日韓国人の「スパイ事件」を民主化闘争と切り離そうとする通念が支配していました。

李哲さんと関香淑さんは、そのような考え方のおかしさを指摘し、「スパイこそが本場の愛国者」だと、民主化闘争の運動と救援運動との一体性を呼びかけたのです。

獄中を自由な空間として開放する闘いは、獄外の社会を解放区として生産する闘いへとつながります。

李哲さんは、自分のパートナー、両親、兄弟、親戚、そして自分の人生で出会ったさまざまな友人・知人へふるさと熊本の同級生、中央大学の仲間、全国各地の救援会へのひとびとへのつながりを、獄中の闘いを通して結び直しました。

李哲さんは、みずからが政治犯として拘束・弾圧を被った受苦性を肉親や友人・知人と共有することを通して、この社会を解放の空間として蘇らせたのです。

わたしたちは、自分が獄外にいて自由であり、獄中のような拘束を受けていないと思いがちです。

しかし、このわたしたちが生きている世界にも、矯正所と同じように、わたしたちの行動や思考を無意識の内に拘束する力が作用している、わたしたちは気がつかないうちにその様な力に拘束されて生きている。

李哲さんを「北のスパイ」にしたあげるとは、矯正所の内部だけではなく、その外部で作用している、その力が矯正所の暴力を誘発し支えているのです。

李哲さんは矯正所の内部から、外部のひとびとがその力と闘わねばならないというメッセージを発信し、肉親や友人がそれに応えた。

この矯正所の内部と外部の共振が新しい社会を創造したのです。

だから、李哲さんの獄中体験記は、わたしたちがいかに生きるべきかという問いに対して発せられたこのうえない貴重なメッセージなのです。

現場の中に答えはある 「国葬反対行動」に参加する中で、私を感じたこと

乱鬼龍



「事実求是(事実に基づいて) 真実を求める」というような意の中国の古い言葉と、この言葉があるが私はずっと一貫して、現地現場に出来る限り行き、そして現地現場の声を聞きそれを体感する(と)感じて、物事をより深く正確に考え判断したいと思ってきました。

そうした思いから生まれ育った「足尾銅毒事件」や、「中島飛行機に連関する戦争遺跡」また原発に反対の立場から「相崎原発をはじめ

とする原発各地を訪ねてきた。そうした中で見聞きしてきた。

地元の人たちから教えていただいたことなど、今でもわたしの血の中、肉の中に入っている。

そうした思いで、「国葬反対行動」に参加している。と今まで「総がかり行動」などに参加してこなかった。初めてこのような行動に参加しましたという方が結構多いと思つた。

そのような人たちにできるだけ声をかけて話を交わしてみよう、皆さん、安倍の国葬に心底怒つていて、いろいろなことを許してはならないと強い決意で参加されていることを、より正確に確認することができた。

そしてこの国の政治のこれだけひどい状況を知り、しなれば日本は今よりもっともっと悪い国になってしまう。

それをなんとかしなければならぬ、と言つて共通する熱い決意を感じた。

歴史に残る愚挙としての「国葬」は、ゴリ押しされたがこれに反対して立ち上がる全国の人のなか

「外電」アファガニスタンの現支配勢力タリバンの関係者や地元住民らが2019年に東部ジャラバードで殺害された医師の中村哲さん(当時73)の功績をたたえようと、襲撃現場からほど近い道路周辺に「ナカム広場」名付けた広場を完成させた。

10月11日現地で市民のほかタリバンの関係者らが出席して盛大な式典が握った後に停止されていたが、中村哲さんの写真

「ナカム広場」

この計画は元々旧政権時代に持ち上がり、昨年8月にタリバンが権力を握った後に停止されていたが、中村哲さんの写真

「コモンズ」取扱店

新生か破局か地球待たせし

乱鬼龍

ポストブーチンポスト岸田の先を読む 映画ではないぞと脅すポセイドン 政治こそ「アラート」が鳴りやまず 統教会悪魔の邪教またほやく

「ナカム広場」

上写真：米有力紙「日本人が国葬に怒り狂っている」
下写真：お粗末なハリボテ祭壇 安倍に相応しい

- 群馬
 - 三光堂書店 名古屋市千種区今池1の6 03(270)252347
 - 伊勢崎市大手町2の15 0270(25)23347
 - 神奈川
 - 中原ブックランド 川崎市中原区小杉町3の1 044(71)23346
 - 東京
 - 書泉クラブ 千代田区神田保町1の3 03(329)50011
 - 模索舎 新宿区新宿2の4の9 03(335)3557
 - 中江ビル1階 03(335)3557
 - 愛知
 - 豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西宿無番地 豊橋ステーションビルカルミア 053(2)652810
 - ウニタ書店 名古屋市中区栄区今池1の6 03 今池スタービル 052(73)1380
 - 岐阜
 - 丸主書店 美濃加茂市太田町2535の1 0574(25)2281
 - 香川
 - 讃州堂書店 高松市松島町2の1の9 087(83)41533
 - 福岡
 - 金修堂 福岡市中央区草香2の2の7 092(73)2612
 - 沖繩
 - フックスじのん 宜野湾市真栄原2の3の3 098(89)72441

編集室から

●国葬会場で写真を撮ってはしゃぐビジネス右翼 銃撃などなかったかのよう空虚な弔辞 辺野古の抗議を愚弄するゆるぎの言葉遊びとそれを持て囃すマスコミ。倫理も責任も持たない人間や組織が平然とさげすんでいるが、それは人々の諦めを反映した歪んだ鏡像にも見える。一方でそうした生き方を拒絶し、闘争を選んだ人たちがいるのも現実だ。彼ら彼女らこそ本紙を届けたい。(東京)

●国葬反対行動「原発反対行動」の中などで、現在の「揆として川柳むしる旗を掲げていると、あちこちからカメラを向けられ撮影される。そんな中、先日、スウェーデンの国営放送のテレビで安倍国葬のニュースの中で、私の「むしる旗が映っていたと友人から教えていただいた。また「世直し川柳から版NO.3」を、新聞紙大に拡大したパネルを国会前の行動の中に持ってきた人がいた。戦争の初戦は、宣伝戦争であるという言葉があるが、これは私の宣伝戦争の中の、「一つ」である。(乱)

●さて安倍元首相銃撃現場の奈良市西大寺駅頭。国葬の人物だもの、どれだけ哀悼の献花に埋もれているかと思いきや、1週間くらい長機2つ分の花束などで飾られていたのみで印象として閑散としていた。市長は慰霊碑などの設置は見送り、車道として整備すると発表した。妥当な判断だ。ここに慰霊碑なんて建てたら、それが統一教会の思う、毒になるだろうし。(関西M)